

平成 30 年度
鳩山町
財務書類作成報告書



—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 平成 30 年度 鳩山町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書	20
3. 平成 30 年度 鳩山町財務分析(一般会計等)	23
(1) 純資産比率	24
(2) 住民一人当たりの資産額	25
(3) 住民一人当たり負債額	25
(4) 資産老朽化比率	26
(5) 住民一人当たり行政コスト	27
(6) 受益者負担割合	27

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という 1 つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1 つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収益の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

■鳩山町における財務書類の範囲

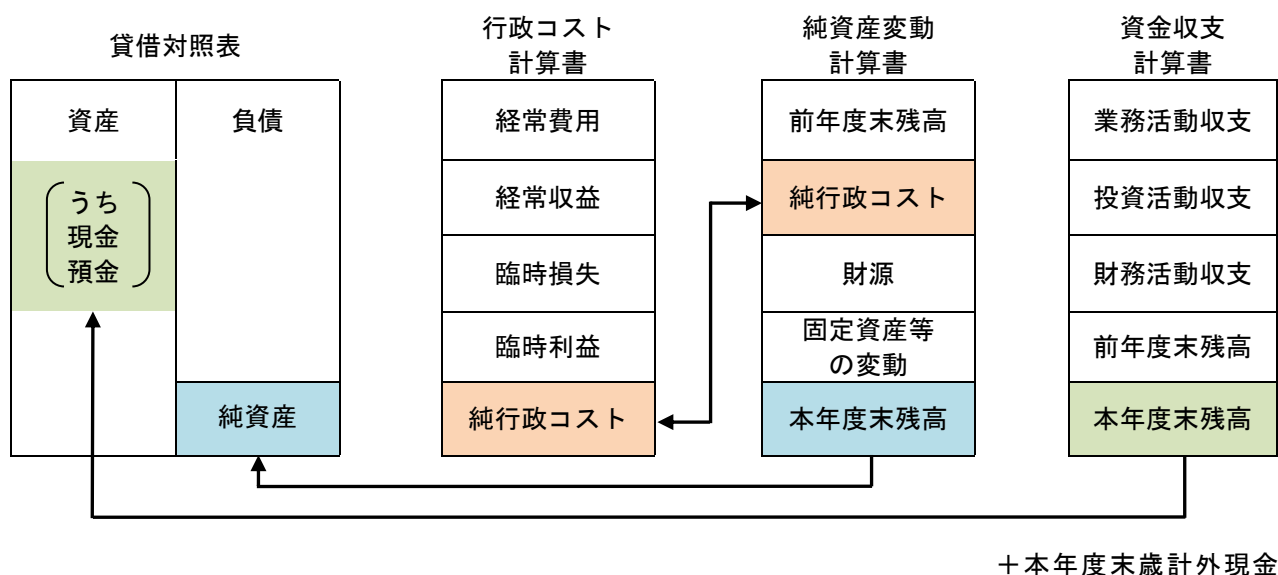
連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
			鳩山町毛呂山・越生都市計画事業 今宿東土地区画整理事業
			国民健康保険特別会計
			介護保険特別会計
			後期高齢者医療特別会計
			水道事業会計
			農業集落排水事業特別会計
			浄化槽設置管理事業特別会計
	事務組合等	地方公社・第三セクター等	埼玉県後期高齢者医療広域連合
			彩の国さいたま人づくり広域連合
			埼玉県市町村総合事務組合
			埼玉西部環境保全組合
			坂戸地区衛生組合
			西入間広域消防組合
			広域静苑組合
			毛呂山・越生・鳩山公共下水道組合

※毛呂山・越生・鳩山公共下水道組合は連結対象から外しています。

②財務書類の種類

【財務書類の体系（４表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類４表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 平成 30 年度 鳩山町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 地区集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関から借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など		純資産の部（現在までの世代が負担した金額）
		純資産	

資産は鳩山町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

① 平成 30 年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	25,638,514	29,198,803	30,500,037	固定負債	7,137,160	8,052,886	8,508,513
有形固定資産	25,119,026	28,274,128	29,158,689	地方債等	6,427,212	6,815,011	7,259,237
事業用資産	10,981,195	10,981,195	11,543,736	長期未払金	20,228	20,228	20,228
土地	4,079,626	4,079,626	4,196,884	退職手当引当金	686,460	686,460	696,862
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	15,738,206	15,738,206	16,488,216	その他	3,259	531,187	532,186
建物減価償却累計額	△9,419,417	△9,419,417	△9,792,701	流動負債	650,406	719,887	792,844
工作物	1,036,352	1,036,352	1,081,567	1年内償還予定地方債等	532,915	562,328	616,174
工作物減価償却累計額	△453,571	△453,571	△459,288	未払金	-	33,976	33,976
船舶・浮標・航空機ほか	-	-	-	未払費用	-	-	-
建設仮勘定	-	-	29,058	前受金	-	-	-
インフラ資産	13,988,811	17,018,239	17,018,239	前受収益	-	-	-
土地	6,249,632	6,268,658	6,268,658	賞与等引当金	73,883	77,627	95,023
建物	-	189,406	189,406	預り金	43,608	43,608	43,665
建物減価償却累計額	-	△125,463	△125,463	その他	-	2,349	4,007
工作物	28,196,713	33,677,267	33,677,267	負債合計	7,787,566	8,772,773	9,301,357
工作物減価償却累計額	△20,457,534	△22,993,728	△22,993,728	【純資産の部】			
その他	-	-	-	固定資産等形成分	25,839,881	29,580,230	30,889,654
その他減価償却累計額	-	-	-	余剰分（不足分）	△7,642,503	△7,707,522	△8,102,187
建設仮勘定	-	2,099	2,099	他団体出資等分	-	-	-
物品	550,941	945,578	1,761,644	純資産合計	18,197,378	21,872,708	22,787,467
物品減価償却累計額	△401,921	△670,885	△1,164,930	負債及び純資産合計	25,984,944	30,645,481	32,088,824
無形固定資産	6,959	10,994	10,994				
ソフトウェア	6,959	10,994	10,994				
その他	-	-	-				
投資その他の資産	512,528	913,681	1,330,354				
投資及び出資金	14,470	14,470	14,470				
有価証券	-	-	-				
出資金	14,470	14,470	14,470				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	33,981	99,584	99,584				
長期貸付金	-	-	-				
基金	467,571	810,779	1,196,538				
減債基金	-	-	-				
その他	467,571	810,779	1,196,538				
その他	-	-	30,914				
徴収不能引当金	△3,493	△11,152	△11,152				
流動資産	346,430	1,446,678	1,588,787				
現金預金	128,010	1,014,498	1,148,070				
資金	84,402	970,890	1,104,404				
歳計外現金	43,608	43,608	43,666				
未収金	17,084	47,321	47,667				
短期貸付金	-	-	-				
基金	201,367	381,427	389,617				
財政調整基金	201,178	381,238	389,428				
減債基金	189	189	189				
棚卸資産ほか	△31	3,433	3,433				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	25,984,944	30,645,481	32,088,824				

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 259 億 85 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 181 億 97 百万円（70.0%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 77 億 88 百万円（30.0%）については、将来の世代が負担していくことになります。同様に、全体会計では資産は約 306 億 45 百万円、純資産は約 218 億 73 百万円（71.4%）、負債は約 87 億 73 百万円（28.6%）となっています。連結会計では資産は約 320 億 89 百万円、純資産は約 227 億 87 百万円（71.0%）、負債は約 93 億 1 百万円（29.0%）となっています。

②貸借対照表前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体			連結会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
【資産の部】									
固定資産	26,048,187	25,638,514	98.4%	29,681,639	29,198,803	98.4%	30,818,369	30,500,037	99.0%
有形固定資産	25,515,970	25,119,026	98.4%	28,740,617	28,274,128	98.4%	29,460,280	29,158,689	99.0%
事業用資産	10,909,092	10,981,195	100.7%	10,909,092	10,981,195	100.7%	11,352,199	11,543,736	101.7%
土地	4,004,474	4,079,626	101.9%	4,004,474	4,079,626	101.9%	4,123,506	4,196,884	101.8%
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	15,318,106	15,738,206	102.7%	15,318,106	15,738,206	102.7%	15,976,305	16,488,216	103.2%
建物減価償却累計額	△9,027,398	△9,419,417	104.3%	△9,027,398	△9,419,417	104.3%	△9,433,155	△9,792,701	103.8%
工作物	1,035,056	1,036,352	100.1%	1,035,056	1,036,352	100.1%	1,052,819	1,081,567	102.7%
工作物減価償却累計額	△421,146	△453,571	107.7%	△421,146	△453,571	107.7%	△425,447	△459,288	108.0%
船舶・浮標・航空機ほか	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	58,172	29,058	50.0%
インフラ資産	14,421,517	13,988,811	97.0%	17,645,959	17,018,239	96.4%	17,645,959	17,018,239	96.4%
土地	6,245,222	6,249,632	100.1%	6,264,248	6,268,658	100.1%	6,264,248	6,268,658	100.1%
建物	-	-	-	189,406	189,406	100.0%	189,406	189,406	100.0%
建物減価償却累計額	-	-	-	△116,958	△125,463	107.3%	△116,958	△125,463	107.3%
工作物	28,072,779	28,196,713	100.4%	33,551,455	33,677,267	100.4%	33,551,455	33,677,267	100.4%
工作物減価償却累計額	△19,896,485	△20,457,534	102.8%	△22,371,857	△22,993,728	102.8%	△22,371,857	△22,993,728	102.8%
その他	-	-	-	389,299	-	-	389,299	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	△261,732	-	-	△261,732	-	-
建設仮勘定	-	-	-	2,099	2,099	100.0%	2,099	2,099	100.0%
物品	544,192	550,941	101.2%	550,396	945,578	171.8%	1,302,793	1,761,644	135.2%
物品減価償却累計額	△358,830	△401,921	112.0%	△364,829	△670,885	183.9%	△840,670	△1,164,930	138.6%
無形固定資産	3,001	6,959	231.9%	6,113	10,994	179.8%	6,113	10,994	179.8%
ソフトウェア	3,001	6,959	231.9%	6,113	10,994	179.8%	6,113	10,994	179.8%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資その他の資産	529,216	512,528	96.8%	934,909	913,681	97.7%	1,351,975	1,330,354	98.4%
投資及び出資金	14,470	14,470	100.0%	14,470	14,470	100.0%	14,470	14,470	100.0%
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出資金	14,470	14,470	100.0%	14,470	14,470	100.0%	14,470	14,470	100.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	39,132	33,981	86.8%	119,119	99,584	83.6%	119,119	99,584	83.6%
長期貸付金	-	-	-	-	0	-	-	-	-
基金	479,324	467,571	97.5%	812,928	810,779	99.7%	1,201,776	1,196,538	99.6%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	479,324	467,571	97.5%	812,928	810,779	99.7%	1,201,776	1,196,538	99.6%
その他	-	-	-	-	-	-	28,218	30,914	109.6%
徴収不能引当金	△3,710	△3,493	94.2%	△11,607	△11,152	96.1%	△11,607	△11,152	96.1%
流動資産	378,583	346,430	91.5%	1,364,639	1,446,678	106.0%	1,479,153	1,588,787	107.4%
現金預金	156,189	128,010	82.0%	1,055,017	1,014,498	96.2%	1,150,584	1,148,070	99.8%
資金	110,418	84,402	76.4%	1,009,246	970,890	96.2%	1,104,721	1,104,404	100.0%
歳計外現金	45,771	43,608	95.3%	45,771	43,608	95.3%	45,863	43,666	95.2%
未収金	17,448	17,084	97.9%	57,477	47,321	82.3%	57,668	47,667	82.7%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	204,977	201,367	98.2%	248,703	381,427	153.4%	267,458	389,617	145.7%
財政調整基金	204,788	201,178	98.2%	248,514	381,238	153.4%	267,269	389,428	145.7%
減債基金	189	189	100.0%	189	189	100.0%	189	189	100.0%
棚卸資産ほか	△31	△31	100.0%	3,442	3,433	99.7%	3,442	3,433	99.7%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	26,426,770	25,984,944	98.3%	31,046,278	30,645,481	98.7%	32,297,522	32,088,824	99.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成 30 年度鳩山町財務書類作成報告書

科目	一般会計等			全体			連結会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
【負債の部】									
固定負債	6,944,992	7,137,160	102.8%	7,894,972	8,052,886	102.0%	8,220,601	8,508,513	103.5%
地方債等	6,119,463	6,427,212	105.0%	6,505,092	6,815,011	104.8%	6,818,939	7,259,237	106.5%
長期未払金	38,553	20,228	52.5%	38,553	20,228	52.5%	38,553	20,228	52.5%
退職手当引当金	786,977	686,460	87.2%	786,977	686,460	87.2%	796,141	696,862	87.5%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	3,259	-	564,350	531,187	94.1%	566,968	532,186	93.9%
流動負債	686,679	650,406	94.7%	770,114	719,887	93.5%	834,782	792,844	95.0%
1年内償還予定地方債等	572,268	532,915	93.1%	606,938	562,328	92.6%	652,167	616,174	94.5%
未払金	-	-	-	43,409	33,976	78.3%	43,409	33,976	78.3%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	68,640	73,883	107.6%	71,953	77,627	107.9%	89,582	95,023	106.1%
預り金	45,771	43,608	95.3%	45,771	43,608	95.3%	45,854	43,665	95.2%
その他	-	-	-	2,043	2,349	115.0%	3,770	4,007	106.3%
負債合計	7,631,672	7,787,566	102.0%	8,665,086	8,772,773	101.2%	9,055,383	9,301,357	102.7%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	26,253,164	25,839,881	98.4%	29,930,343	29,580,230	98.8%	31,085,827	30,889,654	99.4%
余剰分(不足分)	△7,458,066	△7,642,503	102.5%	△7,549,151	△7,707,522	102.1%	△7,843,688	△8,102,187	103.3%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	18,795,099	18,197,378	96.8%	22,381,192	21,872,708	97.7%	23,242,139	22,787,467	98.0%
負債及び純資産合計	26,426,770	25,984,944	98.3%	31,046,278	30,645,481	98.7%	32,297,522	32,088,824	99.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 4 億 42 百万円 (1.7%) の減少、純資産は約 5 億 98 百万円 (3.2%) の減少、負債は約 1 億 56 百万円 (2.0%) の増加となりました。

全体会計では資産は約 4 億 1 百万円 (1.3%) の減少、純資産は約 5 億 8 百万円 (2.3%) の減少、負債は約 1 億 8 百万円 (1.2%) の増加となり、連結会計では資産は約 2 億 9 百万円 (0.6%) の減少、純資産は約 4 億 55 百万円 (2.0%) の減少、負債は約 2 億 46 百万円 (2.7%) の増加となりました。

③平成 30 年度鳩山町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、鳩山町が保有している資産状況についてみていきますが、単に鳩山町の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

平成 29、30 年度分を公表している自治体は限定されるため、平成 28 年度分との比較となります。今後近隣及び同規模団体との比較を行うことで、より詳細な数字の分析が可能となります。また、平成 29 年度分を公表している類似団体（埼玉県越生町、千葉県長生村、群馬県榛東村、神奈川県山北町）との比較も行います。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、鳩山町における資産形成の特徴が把握可能となります。

鳩山町における資産の構成を見ると、事業用資産が 42.3%、インフラ資産が 53.8%となっており、前年度と比較して事業用資産が 1.0 ポイント増加、インフラ資産が 0.8 ポイント低下しています。増加は公共施設の投資、減少は減価償却に伴う資産の老朽化が要因です。

事業用資産とインフラ資産の比率が同水準に近いと、町が特定の産業に偏らずにバランスよく発展してきたものと想定されます。

■資産の構成割合と他団体比較

（単位：千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（平成 28 年度）関東地方 46 自治体の人口規模別平均

※平成 29 年度類似団体比較（埼玉県越生町、千葉県長生村、群馬県榛東村、神奈川県山北町）

項目（金額：千円）	鳩山町		前年比	【関東平均】 【類似団体平均】	
	H29年度	H30年度		人口 1～5万人	一般町村Ⅲ-2 (4団体)
有形固定資産	25,515,970	25,119,026	△396,944	48,371,678	22,981,365
事業用資産	10,909,092	10,981,195	72,104	22,681,943	11,011,833
インフラ資産	14,421,517	13,988,811	△432,706	25,199,659	10,037,788
物品	185,361	149,020	△36,342	490,076	114,335
無形固定資産	3,001	6,959	3,958	60,954	41,659
投資その他の資産	529,216	512,528	△16,688	4,318,250	1,876,455
流動資産	378,583	346,430	△32,153	3,121,670	1,908,223
資産合計	26,426,770	25,984,944	△441,827	55,872,552	24,889,588
項目（資産合計に対する構成比）	鳩山町		前年比	【関東平均】 【類似団体平均】	
	H29年度	H30年度		人口 1～5万人	一般町村Ⅲ-2 (4団体)
有形固定資産	96.6%	96.7%	100.1%	86.6%	92.3%
事業用資産	41.3%	42.3%	102.4%	40.6%	44.2%
インフラ資産	54.6%	53.8%	98.6%	45.1%	40.3%
物品	0.7%	0.6%	81.8%	0.9%	0.5%
無形固定資産	0.0%	0.0%	0%	0.1%	0.2%
投資その他の資産	2.0%	2.0%	98.5%	7.7%	7.5%
流動資産	1.4%	1.3%	93.1%	5.6%	7.7%
資産合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

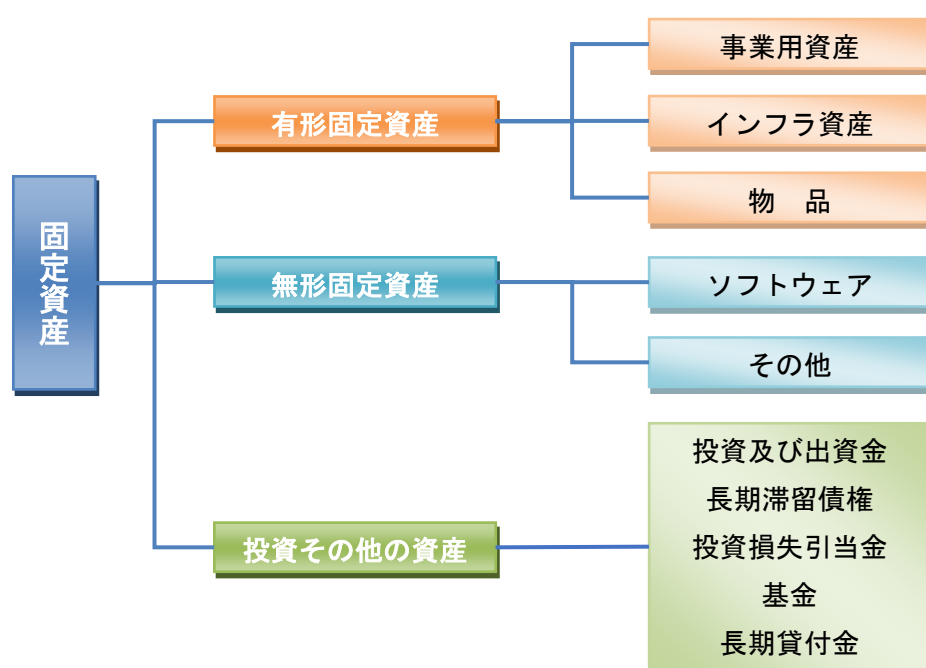
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。



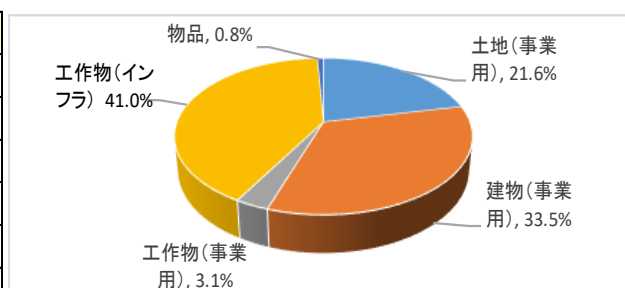
□) 有形固定資産の状況

これまでに鳩山町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合

(単位:千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	4,079,626	21.6%
建物(事業用)	6,318,789	33.5%
工作物(事業用)	582,781	3.1%
工作物(インフラ)	7,739,179	41.0%
物品	149,020	0.8%
合計	18,869,394	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は道路等の工作物（インフラ資産）の 41.0%、次いで建物（事業用）の 33.5%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

鳩山町においては、67.5%と人口 1～5 万人規模の平均値や類似団体平均と比較すると高い水準です。今後も計画的な資産更新が必要になります。

■資産老朽化比率

(単位:千円)

【関東平均】 【類似団体平均】

項目(金額:千円)	鳩山町		前年比	人口 1～5万人	一般町村Ⅲ-2 (4団体)
	H29年度	H30年度			
償却資産取得価額合計	44,970,133	45,522,212	552,079	59,805,368	33,456,300
減価償却累計額	29,703,859	30,732,443	1,028,584	34,675,905	22,148,098
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	66.1%	67.5%	102.2%	58.0%	66.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④平成 30 年度鳩山町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

鳩山町の純資産比率は 70.0%で人口 1～5 万人規模の平均値や類似団体平均と比較すると低い水準です。前年度と比較すると 1.1 ポイント減少しています。

■純資産比率の状況

(単位:千円)

【関東平均】 【類似団体平均】

項目(金額:千円)	鳩山町		前年比	人口 1～5万人	一般町村Ⅲ-2 (4団体)
	H29年度	H30年度			
資産合計	26,426,770	25,984,944	△441,827	55,872,552	24,889,588
負債合計	7,631,672	7,787,566	155,894	12,555,764	5,421,677
純資産合計	18,795,099	18,197,378	△597,721	43,316,788	19,467,911
純資産比率	71.1%	70.0%	98.5%	77.5%	78.2%
負債比率	28.9%	30.0%	103.8%	22.5%	21.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

今後全国的な指標も公表されるため、全国的な比較や県内での比較を行います。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、鳩山町は 26.8%で人口 1～5 万人規模の平均値や類似団体平均と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考:資産合計対地方債割合

(単位:千円)

【関東平均】 【類似団体平均】

項目(金額:千円)	鳩山町		前年比	人口 1～5万人	一般町村Ⅲ-2 (4団体)
	H29年度	H30年度			
資産合計	26,426,770	25,984,944	△441,827	55,872,552	24,889,588
地方債残高	6,691,731	6,960,127	268,396	10,208,822	3,451,557
資産合計対地方債割合	25.3%	26.8%	105.8%	18.3%	13.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1 年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 平成 30 年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結
経常費用	4,944,442	8,148,713	4,944,442
業務費用	2,906,268	3,331,200	2,906,268
人件費	1,024,060	1,076,277	1,024,060
職員給与費	828,248	867,514	828,248
賞与等引当金繰入額	73,883	77,228	73,883
退職手当引当金繰入額			0
その他	121,929	131,535	141,388
物件費等	1,823,763	2,148,495	2,439,039
物件費	750,415	937,030	1,169,116
維持補修費	39,436	54,221	70,884
減価償却費	1,031,215	1,154,492	1,196,233
その他	2,697	2,752	2,806
その他の業務費用	58,445	106,428	107,655
支払利息	44,229	52,251	52,716
徴収不能引当金繰入額	△217	△429	△429
その他	14,433	54,606	55,368
移転費用	2,038,173	4,817,513	6,329,672
補助金等	1,489,062	4,578,672	4,094,720
社会保障給付	220,780	222,981	2,218,720
他会計への繰出金	312,479	-	-
その他	15,854	15,860	16,232
経常収益	207,456	467,898	513,104
使用料及び手数料	25,921	260,341	294,924
その他	181,535	207,558	218,180
純経常行政コスト	4,736,986	7,680,815	9,676,482
臨時損失	0	4,786	32,213
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	0	4,786	32,213
臨時利益	169	169	7,261
資産売却益	169	169	7,261
純行政コスト	4,736,817	7,685,431	9,701,433

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。また、全体、連結財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

平成30年度の行政コスト総額は一般会計等で約49億44百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約2億7百万円となっています。行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約47億37百万円、臨時損失を加えた純行政コストは約47億37百万円となっています。同様に純行政コストは全体会計で約76億85百万円となり、連結会計で約97億1百万円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比

(単位:千円)

科目	一般会計等			全体			連結		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
経常費用	5,116,297	4,944,442	96.6%	8,545,717	8,148,713	95.4%	10,372,674	10,189,585	98.2%
業務費用	2,984,041	2,906,268	97.4%	3,386,626	3,331,200	98.4%	3,944,326	3,859,913	97.9%
人件費	1,092,979	1,024,060	93.7%	1,143,696	1,076,277	94.1%	1,392,784	1,313,220	94.3%
職員給与費	872,156	828,248	95.0%	910,128	867,514	95.3%	1,131,657	1,076,443	95.1%
賞与等引当金繰入額	68,640	73,883	107.6%	71,953	77,228	107.3%	89,582	94,624	105.6%
退職手当引当金繰入額	26,824		0.0%	26,824		0.0%	26,824	765	2.9%
その他	125,359	121,929	97.3%	134,791	131,535	97.6%	144,720	141,388	97.7%
物件費等	1,833,743	1,823,763	99.5%	2,156,162	2,148,495	99.6%	2,464,211	2,439,039	99.0%
物件費	832,911	750,415	90.1%	1,025,354	937,030	91.4%	1,259,209	1,169,116	92.8%
維持補修費	52,528	39,436	75.1%	60,317	54,221	89.9%	90,101	70,884	78.7%
減価償却費	945,189	1,031,215	109.1%	1,067,071	1,154,492	108.2%	1,110,930	1,196,233	107.7%
その他	3,115	2,697	86.6%	3,420	2,752	80.5%	3,971	2,806	70.6%
その他の業務費用	57,318	58,445	102.0%	86,767	106,428	122.7%	87,331	107,655	123.3%
支払利息	48,144	44,229	91.9%	56,832	52,251	91.9%	57,148	52,716	92.2%
徴収不能引当金繰入額	△572	△217	37.9%	△1,871	△429	22.9%	△1,871	△429	22.9%
その他	9,747	14,433	148.1%	31,806	54,606	171.7%	32,054	55,368	172.7%
移転費用	2,132,256	2,038,173	95.6%	5,159,091	4,817,513	93.4%	6,428,348	6,329,672	98.5%
補助金等	1,469,713	1,489,062	101.3%	4,798,470	4,578,672	95.4%	4,219,869	4,094,720	97.0%
社会保障給付	226,853	220,780	97.3%	228,941	222,981	97.4%	2,076,392	2,218,720	106.9%
他会計への繰出金	304,010	312,479	102.8%	-	-	-	-	-	-
その他	131,680	15,854	12.0%	131,680	15,860	12.0%	132,087	513,104	388.5%
経常収益	122,551	207,456	169.3%	378,827	467,898	123.5%	424,044	294,924	69.6%
使用料及び手数料	26,191	25,921	99.0%	275,829	260,341	94.4%	313,080	218,180	69.7%
その他	96,360	181,535	188.4%	102,998	207,558	201.5%	110,964	218,180	196.6%
純経常行政コスト	4,993,746	4,736,986	94.9%	8,166,890	7,680,815	94.0%	9,948,630	9,676,482	97.3%
臨時損失	-	0	-	-	4,786	-	-	32,213	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	0	-	-	4,786	-	-	32,213	-
臨時利益	415,558	169	0.0%	415,558	169	0.0%	425,252	7,261	1.7%
資産売却益	1,069	169	15.8%	1,069	169	15.8%	8,437	7,261	86.1%
純行政コスト	9,804,915	4,736,817	48.3%	12,978,060	7,685,431	59.2%	14,751,585	9,701,433	65.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。また、全体、連結財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、行政コスト総額は一般会計等で約 1 億 72 百万円 (3.4%) の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約 85 百万円 (69.3%) の増加となり、行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約 2 億 57 百万円 (5.1%) の減少、臨時損失を加えた純行政コストも約 50 億 68 百万円 (51.7%) の減少となっています。同様に純行政コストは全体会計で約 52 億 93 百万円 (40.8%) の減少となり、連結会計で約 50 億 50 百万円 (34.2%) の減少となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体との比較をすることによって、鳩山町がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

鳩山町においては、業務費用が58.8%、移転費用が41.2%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が20.7%、物件費等に36.9%、その他の業務費用が1.2%となっています。

■経常費用の構成割合

(単位:千円)

【関東平均】 【類似団体平均】

項目(金額:千円)	鳩山町		前年比	人口 1~5万人	一般町村Ⅲ-2 (4団体)
	H29年度	H30年度			
経常費用	5,116,297	4,944,442	△171,855	9,512,090	4,571,944
業務費用	2,984,041	2,906,268	△77,772	5,459,590	2,774,686
人件費	1,092,979	1,024,060	△68,919	1,917,636	1,043,070
物件費等	1,833,743	1,823,763	△9,980	3,351,626	1,664,662
その他の業務費用	57,318	58,445	1,127	190,328	66,954
移転費用	2,132,256	2,038,173	△94,083	4,052,500	1,797,258
項目(経常費用 に対する構成比)	鳩山町		前年比	人口 1~5万人	一般町村Ⅲ-2 (4団体)
	H29年度	H30年度			
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	58.3%	58.8%	100.8%	57.4%	60.7%
人件費	21.4%	20.7%	97.0%	20.2%	22.8%
物件費等	35.8%	36.9%	102.9%	35.2%	36.4%
その他の業務費用	1.1%	1.2%	105.5%	2.0%	1.5%
移転費用	41.7%	41.2%	98.9%	42.6%	39.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が高いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。鳩山町における減価償却費の構成割合は20.9%であり、前年度と比較すると2.4ポイント増加しており、人口1～5万人規模の平均値や類似団体平均より高い水準です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、7.0%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が7.0%増加することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況

(単位:千円)

【関東平均】【類似団体平均】

項目(金額:千円)	鳩山町		前年比	人口 1～5万人	一般町村Ⅲ-2 (4団体)
	H29年度	H30年度			
減価償却費	945,189	1,031,215	86,026	1,244,455	508,797
経常費用	5,116,297	4,944,442	△171,855	9,512,090	4,571,944
対経常費用 減価償却費割合	18.5%	20.9%	112.9%	13.1%	11.1%
償却資産合計	15,269,275	14,796,728	△472,547	25,129,462	11,308,202
対償却資産合計 減価償却費割合	6.2%	7.0%	112.6%	5.0%	4.5%
資産合計	26,426,770	25,984,944	△441,827	55,872,552	24,889,588
対資産合計 減価償却費割合	3.6%	4.0%	111.0%	2.2%	2.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

鳩山町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が30.1%、扶助費である社会保障給付が4.5%、他会計の負担分である繰出金が6.3%となっています。人口1～5万人規模の平均値や類似団体平均と比較すると、補助金等の割合が高くなっています。

■経常費用に対する移転費用の割合

（単位：千円）

【関東平均】 【類似団体平均】

項目（金額：千円）	鳩山町		前年比	人口 1～5万人	一般町村Ⅲ-2 （4団体）
	H29年度	H30年度			
経常費用	5,116,297	4,944,442	△171,855	9,512,090	4,571,944
移転費用	2,132,256	2,038,173	△94,083	4,052,500	1,797,258
補助金等	1,469,713	1,489,062	19,348	1,691,876	1,023,635
社会保障給付	226,853	220,780	△6,073	1,293,304	405,740
他会計への繰出金	304,010	312,479	8,469	1,046,429	354,299
その他	131,680	15,854	△115,826	20,891	13,583
項目（経常費用 に対する構成比）	鳩山町		前年比	人口 1～5万人	一般町村Ⅲ-2 （4団体）
	H29年度	H30年度			
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	41.7%	41.2%	98.9%	42.6%	39.3%
補助金等	28.7%	30.1%	104.8%	17.8%	22.4%
社会保障給付	4.4%	4.5%	100.7%	13.6%	8.9%
他会計への繰出金	5.9%	6.3%	106.4%	11.0%	7.7%
その他	2.6%	0.3%	12.5%	0.2%	0.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 平成 30 年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結 簡易表示）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	18,795,099	22,381,192	23,242,139
純行政コスト(△)	△4,736,817	△7,685,431	△9,701,433
財源	4,136,095	7,180,719	9,258,869
税収等	3,428,769	4,642,838	6,040,570
国県等補助金	707,326	2,537,881	3,218,299
本年度差額	△600,722	△504,713	△442,564
固定資産等の変動(内部変動)	－	－	－
本年度純資産変動額	△597,721	△508,484	△454,672
本年度末純資産残高	18,197,378	21,872,708	22,787,467

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成30年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約181億97百万円となっています。

また、全体会計では約218億73百万円となっており、連結会計では約227億87百万円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体			連結		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
前年度末純資産残高	18,741,844	18,795,099	100.3%	22,180,412	22,381,192	100.9%	23,030,117,481	23,242,139	100.9%
純行政コスト(△)	△9,804,915	△4,736,817	48.3%	△12,978,060	△7,685,431	59.2%	△14,751,585	△9,701,433	65.8%
財源	4,631,442	4,136,095	89.3%	7,945,182	7,180,719	90.4%	9,708,135,640	9,258,869	95.4%
税収等	3,454,425	3,428,769	99.3%	5,836,875	4,642,838	79.5%	6,988,243,517	6,040,570	86.4%
国県等補助金	1,177,018	707,326	60.1%	2,108,306	2,537,881	120.4%	2,719,892,123	3,218,299	118.3%
本年度差額	△5,173,473	△600,722	11.6%	△5,032,878	△504,713	10.0%	△5,043,450	△442,564	8.8%
固定資産等の変動(内部変動)	－	－	－	－	－	－	－	0	－
本年度純資産変動額	53,255	△597,721	△1122.4%	200,780	△508,484	△253.3%	212,021	△454,672	△214.4%
本年度末純資産残高	18,795,099	18,197,378	96.8%	22,381,192	21,872,708	97.7%	23,242,138,826	22,787,467	98.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約5億98百万円（3.2%）の減少、全体会計では約5億8百万円（2.3%）の減少、連結会計では約4億55百万円（2.0%）の減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支: 行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支: 学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支: 公債、借入金などの収入、支出など

①平成 30 年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結 簡易表示）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	3,908,201	7,006,421	9,007,779
業務費用支出	1,870,028	2,188,908	2,678,096
移転費用支出	2,038,173	4,817,513	6,329,683
業務収入	4,248,550	7,542,484	9,649,077
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	340,350	536,063	641,298
【投資活動収支】			
投資活動支出	650,377	877,258	1,157,980
投資活動収入	33,940	55,855	127,442
投資活動収支	△616,437	△821,402	△1,030,539
【財務活動収支】			
財務活動支出	560,751	589,439	636,288
財務活動収入	810,823	836,423	1,026,588
財務活動収支	250,072	246,984	390,300
本年度資金収支額	△26,015	△38,356	1,059
前年度末資金残高	110,418	1,009,246	1,104,721
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△1,376
本年度末資金残高	84,402	970,890	1,104,404
前年度末歳計外現金残高	45,771	45,771	45,863
本年度歳計外現金増減額	△2,163	△2,163	△2,197
本年度末歳計外現金残高	43,608	43,608	43,666
本年度末現金預金残高	128,010	1,014,498	1,148,070

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成30年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約26百万円の不足となり、歳計外現金を含めて資金残高は約1億28百万円に増加しました。全体会計では約38百万円の不足で、歳計外現金を含めて資金残高は約10億14百万円に増加し、連結会計では約1百万円の余剰で、歳計外現金を含めて資金残高は約11億48百万円に増加しました。

② 資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	3,908,201	7,006,421	9,007,779
業務費用支出	1,870,028	2,188,908	2,678,096
人件費支出	1,018,817	1,070,603	1,309,761
物件費等支出	795,198	1,014,131	1,262,935
支払利息支出	44,229	52,251	52,716
その他の支出	11,784	51,923	52,685
移転費用支出	2,038,173	4,817,513	6,329,683
補助金等支出	1,489,062	4,578,672	4,094,730
社会保障給付支出	220,780	222,981	2,218,720
他会計への繰出支出	312,479	-	-
その他の支出	15,854	15,860	16,232
業務収入	4,248,550	7,542,484	9,649,077
税収等収入	3,434,286	4,626,852	6,022,202
国県等補助金収入	707,326	2,537,881	3,204,065
使用料及び手数料収入	25,920	270,693	305,276
その他の収入	81,018	107,058	117,533
臨時支出	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	340,350	536,063	641,298
【投資活動収支】			
投資活動支出	650,377	877,258	1,157,980
公共施設等整備費支出	634,970	694,410	941,035
基金積立金支出	12,407	179,848	213,945
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	-	-	-
その他の支出	-	-	1
投資活動収入	33,940	55,855	127,442
国県等補助金収入	-	-	14,234
基金取崩収入	30,771	52,274	100,153
貸付金元金回収収入	3,000	3,000	3,000
資産売却収入	169	169	7,260
その他の収入	-	413	2,795
投資活動収支	△616,437	△821,402	△1,030,539
【財務活動収支】			
財務活動支出	560,751	589,439	636,288
地方債等償還支出	542,427	571,114	616,149
その他の支出	18,325	18,325	20,139
財務活動収入	810,823	836,423	1,026,588
地方債等発行収入	810,823	836,423	1,026,588
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	250,072	246,984	390,300
本年度資金収支額	△26,015	△38,356	1,059
前年度末資金残高	110,418	1,009,246	1,104,721
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△1,376
本年度末資金残高	84,402	970,890	1,104,404

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

また、全体、連結財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③ 資金収支計算書 前年対比

(単位:千円)

科目	一般会計等			全体			連結		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	4,144,744	3,908,201	94.3%	7,433,960	7,006,421	94.2%	9,208,812	9,007,779	97.8%
業務費用支出	2,012,488	1,870,028	92.9%	2,274,869	2,188,908	96.2%	2,780,464	2,678,096	96.3%
人件費支出	1,066,043	1,018,817	95.6%	1,117,081	1,070,603	95.8%	1,357,964	1,309,761	96.5%
物件費等支出	891,180	795,198	89.2%	1,071,757	1,014,131	94.6%	1,335,947	1,262,935	94.5%
支払利息支出	48,144	44,229	91.9%	56,832	52,251	91.9%	57,148	52,716	92.2%
その他の支出	7,121	11,784	165.5%	29,198	51,923	177.8%	29,404	52,685	179.2%
移転費用支出	2,132,256	2,038,173	95.6%	5,159,091	4,817,513	93.4%	6,428,348	6,329,683	98.5%
補助金等支出	1,469,713	1,489,062	101.3%	4,798,470	4,578,672	95.4%	4,219,869	4,094,730	97.0%
社会保障給付支出	226,853	220,780	97.3%	228,941	222,981	97.4%	2,076,392	2,218,720	106.9%
他会計への繰出支出	304,010	312,479	102.8%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	131,680	15,854	12.0%	131,680	15,860	12.0%	132,087	16,232	12.3%
業務収入	4,265,354	4,248,550	99.6%	7,809,122	7,542,484	96.6%	9,616,598	9,649,077	100.3%
税収等収入	3,465,840	3,434,286	99.1%	5,825,704	4,626,852	79.4%	6,977,072	6,022,202	86.3%
国県等補助金収入	676,952	707,326	104.5%	1,608,240	2,537,881	157.8%	2,219,173	3,204,065	144.4%
使用料及び手数料収入	26,203	25,920	98.9%	272,198	270,693	99.4%	309,449	305,276	98.7%
その他の収入	96,360	81,018	84.1%	102,981	107,058	104.0%	110,904	117,533	106.0%
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	120,610	340,350	282.2%	375,162	536,063	142.9%	408,438	641,298	157.0%
【投資活動収支】									
投資活動支出	1,384,100	650,377	47.0%	1,585,929	877,258	55.3%	1,718,688	1,157,980	67.4%
公共施設等整備費支出	1,368,713	634,970	46.4%	1,489,376	694,410	46.6%	1,598,140	941,035	58.9%
基金積立金支出	12,387	12,407	100.2%	93,553	179,848	192.2%	117,548	213,945	182.0%
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	0	1	8046.7%
投資活動収入	596,837	33,940	5.7%	604,322	55,855	9.2%	643,871	127,442	19.8%
国県等補助金収入	500,066	-	-	500,066	-	-	500,066	14,234	2.8%
基金取崩収入	92,702	30,771	33.2%	92,702	52,274	56.4%	124,884	100,153	80.2%
貸付金元金回収収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産売却収入	1,069	169	15.8%	1,069	169	15.8%	8,437	7,260	86.0%
その他の収入	3,000	-	-	10,484	413	3.9%	10,484	2,795	26.7%
投資活動収支	△787,263	△616,437	78.3%	△981,607	△821,402	83.7%	△1,074,817	△1,030,539	95.9%
【財務活動収支】									
財務活動支出	548,927	560,751	102.2%	576,691	589,439	102.2%	621,000	636,288	102.5%
地方債等償還支出	524,847	542,427	103.3%	552,611	571,114	103.3%	594,035	616,149	103.7%
その他の支出	-	18,325	-	-	18,325	-	26,965	20,139	74.7%
財務活動収入	1,236,563	810,823	65.6%	1,239,663	836,423	67.5%	1,373,313	1,026,588	74.8%
地方債等発行収入	1,236,563	810,823	65.6%	1,239,663	836,423	67.5%	1,373,313	1,026,588	74.8%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	687,636	250,072	36.4%	662,972	246,984	37.3%	752,314	390,300	51.9%
本年度資金収支額	20,983	△26,015	-124.0%	56,527	△38,356	-67.9%	85,935	1,059	1.2%
前年度末資金残高	89,435	110,418	123.5%	952,719	1,009,246	105.9%	1,019,124	1,104,721	108.4%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	△1,376	-
本年度末資金残高	110,418	84,402	76.4%	1,009,246	970,890	96.2%	1,104,721	1,104,404	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。また、全体、連結財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 平成 30 年度 鳩山町 財務分析（一般会計等）

これまで、鳩山町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは鳩山町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、鳩山町と関東地方内自治体人口 1～5 万人規模の平均値や類似団体平均と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 資産老朽化比率
- (5) 住民一人当たり行政コスト
- (6) 受益者負担割合

- 純資産比率は 70.0%で平均値の 69.1%の 101.3%
- 住民一人当たりの資産額は 188 万円で平均値の 205 万円の 91.7%
- 住民一人当たりの負債額は 56 万円で平均値の 48 万円の 116.7%
- 資産老朽化率は 67.5%で平均値の 58.8%の 114.8%
- 住民一人当たりの行政コストは 34 万円で平均値 35 万円の 97.1 %
- 受益者負担割合は 4.2%で平均値 4.3%の 97.7%

(1) 純資産比率

指標名	計算式	鳩山町		前年比	人口 1～5万人	一般町村 Ⅲ-2 (4団体)
		H29年度	H30年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	71.1%	70.0%	98.5%	69.1%	78.2%

鳩山町の純資産比率は、70.0%と前年度より減少しました。また、人口 1～5 万人規模の平均値より高い水準で、類似団体平均より低い水準です。

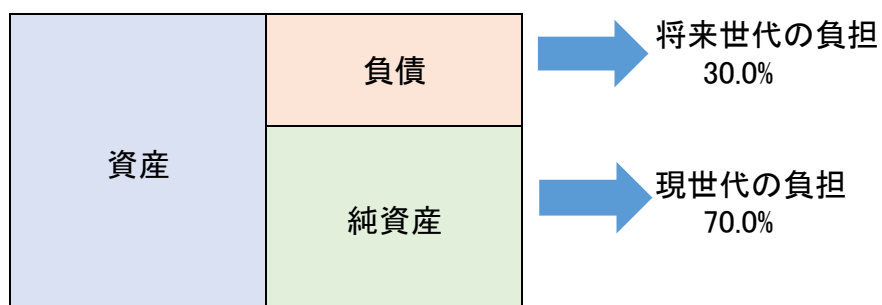
例えば、資産である車を 100 万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を事例にして説明します。この場合、自己資金が 30 万円で借金が 70 万円だとすると、この 70 万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

鳩山町の場合だと、自己資金が 70 万円、借金が 30 万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	鳩山町		前年比	人口 1～5万人	一般町村 Ⅲ-2 (4団体)
		H29年度	H30年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	189万円	188万円	99.5%	205万円	192万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は平成 31 年 1 月 1 日の住民基本台帳の 13,822 人で算出しています。

鳩山町の「住民一人当たりの資産額」は 188 万円で前年度より減少、人口 1～5 万人規模の平均値の 205 万円、類似団体平均の 192 万円よりも低い水準です。

資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになります。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	鳩山町		前年比	人口 1～5万人	一般町村 Ⅲ-2 (4団体)
		H29年度	H30年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	55万円	56万円	101.8%	48万円	44万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。鳩山町は前年度と同水準ですが、人口 1～5 万人規模の平均値と類似団体平均より高い水準です。

他自治体の指標が出そろった段階で改めて比較する必要があります。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	鳩山町		前年比	人口 1～5万人	一般町村 Ⅲ-2 (4団体)
		H29年度	H30年度			
資産老朽化率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	66.1%	67.5%	102.1%	58.8%	66.2%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	57.8%	58.9%	101.9%	－	－
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	70.9%	72.6%	102.4%	－	－

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が 50%になると、現在保有している建物や施設の半分以上が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

鳩山町の指標は、67.5%であり、かなり老朽化が進んでいます。資産の内訳をみると、事業用資産が 58.9%、インフラ資産が 72.6%です。今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を策定し、確実に計画を推進していくことが必要となります。

(5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	鳩山町		前年比	人口 1～5万人	一般町村 Ⅲ-2 (4団体)
		H29年度	H30年度			
住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト ÷人口	70万円	34万円	48.6%	35万円	34万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

鳩山町 34 万円と、住民一人当たりのコストは人口 1～5 万人規模の平均値と類似団体平均と同水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	鳩山町		前年比	人口 1～5万人	一般町村 Ⅲ-2 (4団体)
		H29年度	H30年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	2.4%	4.2%	175.0%	4.3%	5.2%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

鳩山町の受益者負担割合は 4.2%で、平成 29 年度の 2.4%よりは 1.8 ポイント増加しており、経常費用を経常収益で賄っている割合が高くなっていることになります。